

**津田議員** それでは、通告に従い2点質問します。よろしくお願いします。まず一つ目の「役場庁舎移転」について伺います。すでに町民へ向けた説明会が何度か実施されていますが、役場庁舎移転計画に懸念を持っている町民の方はまだまだ多い状況のようで、私にそういった懸念についてお話しされる方が数多くいらっしゃいます。そこで、そういった懸念を払拭するため、改めて次の3点について伺います。1点目は建設予定地に対する疑問です。つまり、移転先の候補地はどのような基準によって選ばれたのでしょうか。そして、最終的に山田地区が選定された理由についてお答えください。2点目として、今後人口が減少する想定の中岐町では、お金をかけてそれほど立派なものを建てなくても、必要最低限の安くて簡易な建物でも良いのではないかという意見があります。そこで、簡易な建物にせず、現在の基本設計の内容が新庁舎に必要なだと考える理由をお答えください。3点目ですが、中岐町の厳しい財政状況に鑑みて、建設費の負担が過重で借金が多すぎるのではないかと心配する声も多くあります。確かに地方財政に詳しくない人から見れば、地方税収が3億円ほどしかない中岐町で、30億円もかけて役場庁舎を建設して大丈夫なのかという不安を抱くことは自然な感覚だと思います。地方財政には国からの交付税措置があるため、ある程度の補助が出ることは分かりますが、制度が非常に複雑であるため大部分の町民には是非を判断することが困難です。そこで、国からの交付税措置を加味した町の実質的な負担額はいくらなのか、また、将来的に確実な返済が可能なのか、返済計画が無理のない問題ないものとなっているのか、についてお答えください。続いて、二つ目の「町政施行110周年」について伺います。来年中岐町は町制施行110周年を迎え、新しく第3期の総合戦略を策定する節目の年を迎えます。平成の大合併でなくなってしまった自治体も多く、110周年を迎えられることは大変栄誉あることだと思います。10年に一度しかないせっかくの契機であり、中岐町民が一体となって故郷について考え、盛り上がることのできる良い機会になると考えますが、何か110周年記念の企画は検討されているのでしょうか。もしされていないようでしたら、来年に向けて検討するべきかと考えますが、お考えをお聞かせください。

**喜田議長** 中岐町長。

(枅富町長 登壇)

**枅富町長** 津田議員の「役場庁舎移転に係る候補地の選定基準と山田地区に決定した理由」についてお答えします。平成28年から平成29年にかけて、町議会議員や学識経験者、町内の関係機関や団体の代表者を委員とする「牟岐町役場庁舎移転・建設等検討委員会」が設立され、役場庁舎の移転について議論がなされ、検討の結果を平成29年10月26日に、「庁舎移転に係る報告書」として町に提出がありました。本町としては、この報告内容を重く受け止め、候補地の選定基準としました。報告内容は、町内5箇所程度の候補地の中から、災害時の防災拠点となる役場庁舎については、災害対策本部として、また、応急対策や災害復旧の観点から津波浸水区域外への移転建設とすることを基本的な考えとし、牟岐川を挟んで東西どちらの方向に設置するかを検討については、東側は小中学校のある市ヶ丘学園が避難場所の拠点であるが、西側においては公共的な避難施設のほとんどが浸水区域内であることや、牟岐川に架かる橋の倒壊の危険性からも将来整備が予定されている牟岐バイパスなどの主要道路とのアクセスが容易である西側エリアに建設することが望ましい。また、牟岐町においては高齢化率が高く、町民の利便性を考慮して、町の中心部から遠くない場所に建設することが望ましい。などの考え方から、役場庁舎候補地については、第一候補として「山田地区」、第二候補として「大谷地区」とする検討結果でした。山田地区に決定した理由についてですが、検討委員会の報告後、二箇所の候補地について、現地調査及び周辺土地の特性並びに土地利用規制に係る諸法令について調査を実施し、「大谷地区」においては、平地確保のために切り土が多く、岩掘削や残土処理場の確保が問題となり造成費用が多額にかかることなどを比較して、「山田地区」を候補地とすることを令和4年2月の全員協議会で説明し、承認されましたので新庁舎移転先として決定をしました。次に、「現在の基本設計の内容が新庁舎に必要と考える理由」についてのご質問に答えます。議員がご指摘されるところは、庁舎にコストをかける理由について問われていると思われませんが、コストをかける理由は、大きくは2点あります。1点目は大規模災害時の安全性の確保です。大規模災害に対して役場の主要機能を維持し、震災直後から補修することなく継続使用できる施設として、国が定める「官庁施設の総合耐震計画基準」に準じ、構造体の耐震グレードを防災拠点に適した「1類」とし、人命の安全と十分な機能確保を目標

としています。また、台風などに対する耐風圧性能及び火災時に対する耐火性能確保の観点から、耐震構造である鉄筋コンクリート構造を選択しています。規模の算定に当たっては、総務省の「起債許可標準面積算定基準」及び国交省の「新営一般庁舎面積算定基準」のほか「他都市の事例」に基づく算定方法を基に必要な規模を算定していますが、大規模災害における災害対策本部としてのスペースや災害用備蓄品保管場所などを考慮した規模としています。２点目として、長寿命化によるランニングコストの低減を図ることを目標としています。エネルギー効率と環境配慮を両立させることを目指し、基準一次エネルギー消費量から４０％以上削減する、「ZEB Oriented」を取得し、ランニングコストの低減を図ります。また、耐久性が高くかつ費用対効果の高い材料を用いることで、修繕費の低減を図り、２０年・３０年で大規模改修や建て替えが発生しないように配慮しています。人口減少など想定して立派な建物でなく、安くて簡易な建物でいいのではないかとのご指摘ですが、防災拠点であり災害対策本部の機能または自衛隊の受け入れ、消防・警察との連携、または避難所としての運用を鑑みると、安価に立てて構造体がしっかりしていない建物では、大地震に耐え、かつ避難者を受け入れることが不可能であるため、防災拠点としての機能が維持できない可能性がありますので、必要なコストに関してはご理解をいただきたいと思います。財政面に関してのご質問については、担当課長よりご説明します。次に、「町政１１０周年について」のご質問についてですが、現在記念企画のイベント等は行う予定はありませんが、広報むぎやホームページ等で周知したいと考えています。以上です。

**喜田議長** 田中総務課長。

（田中総務課長 登壇）

**田中総務課長** 私からは、新庁舎建設に伴う財政に関してのご質問についてお答えします。役場新庁舎及び海部消防組合新庁舎建設に係る事業費は、国からの支援を受けるため、交付税措置のある地方債を財源とする計画となっています。本事業に係る公債費について償還利子を加味して最大で見積もった場合、３０年間で約２０億円の実質負担額となりますが、牟岐町の預貯金である財政調整基金・減債基金及び運転資金である繰越金の合計が約２０億円であることから、今後、毎年度の決算において黒字額が生じなか

ったとしても基金を取り崩すことで全額償還可能であると考えています。なお、本事業を除く、過去に借入を実施した地方債に係る公債費については、デジタル防災無線整備事業や小学校移転分などの大型事業に係る償還が完了することにより今後減少してまいります。それを加味した庁舎移転事業を含めた公債費の実質負担額は、令和14年度にピークを迎え現在と比較して約5,000万円の増加となる見込みですが、過去10年間の実質単年度収支の平均額は5,676万円の黒字であることから、庁舎移転事業による公債費増加分につきましては、毎年度決算において生じた剰余金を充てることで、可能な限り基金を取り崩すことなく返済する考えです。しかし、社会情勢に左右される交付税措置を原資とした計画ですので、災害や突発的な事業が発生した場合に備え、弾力的に対応できるよう限りある財源の適切な配分と経費削減に努めてまいりたいと考えています。以上です。

**喜田議長** 津田議員。

**津田議員** ご答弁ありがとうございました。こちらのいただいた内容は、説明会等で何度も教えていただいている内容ではあるのですが、やっぱりまだ一般の町民の方には広く理解されていないというところでもあるかと思います。これからも引き続き丁寧な説明を続けていただきたいと思うのですが、やっぱり一つ問題かなと思うのは、文字による説明文章というのを私が見たことがなくて、町民説明会とか口頭での説明は良く聞くのですが、こういった今の内容を文字・文章にして町民の方に知らせる必要もあるのではないかと考えています。今回は、広報に掲載して読める機会としたいと思っています。財政についてですけど、ちょっと確認しましたところ、将来負担比率、こちらは、今、町が持っている借金、実質的な町が負担、単独で負担しなければいけない借金の金額がどれぐらい残っているのかというものですけど、こちらが、今年は0%になりました。平成30年を見ると63%だったようですので、長い間、そうとう切り詰めてお金を作って、役場庁舎を造れる状態にもってこられたのだと思います。私自身も防災の観点等でしっかりしたものを造る必要があると思っているのですが、やっぱり町民の理解というのは、本当に大事だと思いますので、例えば、実際、工事の際には、地元の業者をしっかりと使うような形にするですとか、疑念があったらしっかりと説明に

赴くですとか、そういった努力を引き続き続けていただきたいと思います。建設費の高騰ですとか、今、良く言われている人材不足で工期が間に合わないというところを一番懸念してしまして、工期が間に合わなかった場合に、交付税措置がもらえなくなるかもしれないという、ちょっと大きいリスクも抱えているかと思いますので、そこら辺もしっかりと、十分今でもしっかり対応されていると思うのですが、引き続き対応をしていただきたいと思います。以上のお願いをして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。